

付 表

1 平成30年度一般会計歳入歳出予算の概要

(単位 百万円、%)

区 (歳)	分 (入)	30年度予算額	29年度予算額	(増△減率) 比較増△減額
1	租 税 及 印 紙 収 入	59,079,000	57,712,000	(2.4) 1,367,000
2	そ の 他 収 入	4,941,569	5,372,909	(△ 8.0) △ 431,340
3	公 債 金	33,692,200	34,369,800	(△ 2.0) △ 677,600
	合 計 (歳 出)	97,712,769	97,454,709	(0.3) 258,060
1	国 債 費	23,301,964	23,528,490	(△ 1.0) △ 226,526
2	一 般 歳 出	58,895,824	58,359,116	(0.9) 536,708
3	地 方 交 付 税 交 付 金 等	15,514,981	15,567,104	(△ 0.3) △ 52,123
	合 計	97,712,769	97,454,709	(0.3) 258,060

2 平成30年度一般会計歳入歳出予算経常部門及び投資部門区分表

		(単位 億円)		
区 分		30年度予算額	29年度予算額	比較増△減
I	経常部門			
	(歳入)			
	租税及印紙収入	590,276	576,600	13,676
	税外収入	43,018	47,467	△ 4,450
	公債金	275,982	282,728	△ 6,746
	前年度剰余金受入	634	553	81
	小計	909,910	907,348	2,562
	投資部門へ充当	△ 1,952	△ 2,481	529
	計	907,958	904,868	3,090
	(歳出)			
	一般経費	904,458	901,368	3,090
	予備費	3,500	3,500	—
	計	907,958	904,868	3,090
II	投資部門			
	(歳入)			
	租税及印紙収入	514	520	△ 6
	税外収入	5,764	5,706	58
	公債金	60,940	60,970	△ 30
	前年度剰余金受入	—	3	△ 3
	小計	67,218	67,199	19
	経常部門から充当	1,952	2,481	△ 529
	計	69,170	69,680	△ 510
	(歳出)			
	公共事業関係費、施設費等	69,170	69,680	△ 510
III	合計	977,128	974,547	2,581

(備考) 1 (1) 経常部門の「公債金」(275,982億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

(2) 投資部門の「公債金」(60,940億円)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。

(付) 投資部門歳出内訳

		(単位 億円)		
区	分	30年度予算額	29年度予算額	比較増△減
I	公共事業費			
	(イ) 公共事業関係費	59,109	58,979	130
	{ 特定財源見合	6,129	6,064	65
	{ 財政法公債対象	52,980	52,915	65
	(ロ) その他施設費	6,581	6,358	223
	{ 特定財源見合	148	165	△ 16
	{ 財政法公債対象	6,432	6,193	239
II	出資金	2,350	3,251	△ 901
	(財政法公債対象)			
III	貸付金	1,130	1,091	39
	(財政法公債対象)			
IV	合計	69,170	69,680	△ 510
	{ 特定財源見合	6,278	6,229	49
	{ 財政法公債対象	62,892	63,451	△ 559

(備考) 1 30年度の「財政法公債対象経費」62,892億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入5公債金(53頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人都市再生機構出資金を除く。)、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金、独立行政法人都市再生機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金、(3)投資部門の「貸付金」として整理している電線敷設工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、特定連絡道路工事資金貸付金、都市開発資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額、(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

3 平成30年度一般会計歳出予算所管別対前年度比較表

(単位 千円)

所	管	別	30年度予算額	29年度予算額	比較増△減
皇	室	費	9,859,615	6,217,637	3,641,978
国		会	142,555,894	140,451,301	2,104,593
裁	判	所	321,210,516	317,702,810	3,507,706
会	計	検 査 院	17,501,115	17,271,415	229,700
内		閣	110,430,965	109,203,373	1,227,592
内	閣	府	3,068,089,632	3,026,145,140	41,944,492
総	務	省	16,096,918,500	16,177,209,071	△ 80,290,571
法	務	省	763,757,087	750,388,317	13,368,770
外	務	省	696,700,164	692,617,505	4,082,659
財	務	省	25,525,694,189	25,730,403,127	△ 204,708,938
文	部	科 学 省	5,309,302,890	5,309,697,699	△ 394,809
厚	生	勞 働 省	31,126,213,157	30,687,285,089	438,928,068
農	林	水 産 省	2,130,353,997	2,135,920,771	△ 5,566,774
経	済	産 業 省	936,545,520	978,866,695	△ 42,321,175
国	土	交 通 省	5,939,215,418	5,923,502,214	15,713,204
環	境	省	327,316,550	326,678,878	637,672
防	衛	省	5,191,104,202	5,125,148,368	65,955,834
合		計	97,712,769,411	97,454,709,410	258,060,001

4 平成30年度予算定員対前年度比較表

区	分	30年度末予算定員 人	29年度末予算定員 人	比較増△減 人
一	般	553,788	553,339	
特	別	22,431	22,545	△
	計	576,219	575,884	
政	府	10,080	10,049	
合	計	586,299	585,933	

(1) 総括表

所管別	30年度末予算定員			29年度末予算定員			比較増△減		
	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人
国	3,899	—	3,899	3,899	—	3,899	—	—	—
裁	25,714	—	25,714	25,724	—	25,724	△	10	△
会	1,247	—	1,247	1,247	—	1,247	—	—	—
内	1,871	—	1,871	1,858	—	1,858	13	—	13
内	14,748	86	14,834	14,628	85	14,713	120	1	121
復	—	1,047	1,047	—	1,051	1,051	—	△	4
総	4,839	—	4,839	4,828	—	4,828	11	—	11
法	53,348	—	53,348	53,048	—	53,048	300	—	300
外	6,153	—	6,153	6,065	—	6,065	88	—	88
財	71,243	414	71,657	71,010	416	71,426	233	△	2
文	2,107	—	2,107	2,099	—	2,099	8	—	8
厚	22,574	9,094	31,668	22,601	9,073	31,674	△	27	21
農	20,659	337	20,996	20,941	382	21,323	△	282	△
経	5,106	2,848	7,954	5,108	2,861	7,969	△	2	△
国	50,473	7,886	58,359	50,457	7,970	58,427	16	△	84
環	1,741	719	2,460	1,693	707	2,400	48	12	60
防	20,912	—	20,912	20,979	—	20,979	△	67	—
計	306,634	22,431	329,065	306,185	22,545	328,730	449	△	114
自	247,154	—	247,154	247,154	—	247,154	—	—	—
合	553,788	22,431	576,219	553,339	22,545	575,884	449	△	114

(注) 復興庁所管の30年度末予算定員(東日本大震災復興特別会計1,047人)は、復興庁210人のほか、内閣2人、法務省64人、文部科学省23人、農林水産省23人、国土交通省67人及び環境省658人の定員を含む。

(2) 一般会計

所管別	30年度末予算定員 人	29年度末予算定員 人	比較増△減 人
国	3,899	3,899	
裁	25,714	25,724	△
会	1,247	1,247	
内	1,871	1,858	
内	14,748	14,628	
総	4,839	4,828	
法	53,348	53,048	
外	6,153	6,065	
財	71,243	71,010	

所	管	別	30年度末予算定員 人	29年度末予算定員 人	比較増△	減人
文	部	科	学	省		8
厚	生	劳	働	省	△	27
農	林	水	産	省	△	282
経	济	産	業	省	△	2
国	土	交	通	省		16
環		境		省		48
防		衛		省	△	67
		計				449
自		衛		官		—
合		計				449

(3) 特別会計

会	計	別	30年度末予算定員 人	29年度末予算定員 人	比較増△	減人
地	震	再	保	険		—
外	国	為	替	資		1
財	政	投	融	資	△	3
工	ネ	ル	ギ	一		11
劳		働	保	険		35
年				金	△	13
食	料	安	定	供	△	45
特				許	△	12
自	動	車	安	全	△	84
東	日	本	大	震	△	4
			災	復	△	114
		計				

(4) 政府関係機関

機	関	別	30年度末予算定員 人	29年度末予算定員 人	比較増△	減人						
沖	縄	振	興	開	発	金	融	公	庫		2	
株	式	会	社	日	本	政	策	金	融	公	庫	—
株	式	会	社	国	際	協	力	銀	行		19	
独	立	行	政	法	人	国	際	協	力	機	構	有
金	協	力	部	門							10	
計											31	

(注) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の予算定員の計数は、同部門の予算定員を特定することができないため、独立行政法人国際協力機構全体の人数を参考として記載している。

5 平成30年度予算に基づく財政資金対民間収支見込み

(△印は支払超過、単位：億円)

区 分	29年度見込み	30年度見込み
一 般 会 計	△ 14,660	△ 630
食料安定供給特別会計	△ 270	△ 850
財政投融资特別会計	△ 36,020	50
外国為替資金特別会計	△ 1,950	30
そ の 他	1,058,700	526,760
合 計	1,005,800	525,360

(注) 1 「その他」は、「一般会計」等、上記に掲げる会計以外の特別会計等の計数の合計である。

2 各会計等の見込額は、国庫内振替収支を含む。

3 29年度見込みの合計が1,005,800億円の受取超過となっているのは、主として日本銀行が国庫短期証券売買オペにより取得した国庫短期証券の償還額が513,490億円見込まれることにより、対民間の償還額が減少したことによるものである。

4 30年度見込みについては、日本銀行の国庫短期証券売買オペの実施予定額が見込めないことから、当該オペによる対民間の償還額への影響は見込んでいない。

6 平成28年の日本のODA実績

援助形態	ドル・ベース(百万ドル)			(支出総額ベース) 円ベース(億円)		
	実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)
	二 国 間 O D A	13,439	11,992	12.1	14,622	14,510
贈 与	5,583	5,010	11.4	6,074	6,062	0.2
無償資金協力	2,807	2,641	6.3	3,054	3,196	△ 4.4
うち国際機関を通じた贈与	1,599	1,441	10.9	1,740	1,744	△ 0.2
技術協力	2,776	2,369	17.2	3,020	2,866	5.4
政府貸付等	7,857	6,982	12.5	8,548	8,448	1.2
国際機関に対する出資・抛出等	3,368	3,037	10.9	3,665	3,675	△ 0.3
O D A 合 計	16,808	15,028	11.8	18,287	18,185	0.6

(注) 1 28年DAC指定レート：1ドル＝108.8円(27年比、12円20銭の円高)

2 円借款の回収金を除いた支出純額ベースで見ると、28年のODA実績は10,417百万ドル(11,334億円)である。

7 中小企業対策費及び中小企業関係財政投融资

中小企業対策関係の一般会計及び財政投融资を一括して示すと、次のとおりである。

	30年度(百万円)	29年度(百万円)	比較増△減(百万円)	
1 一 般 会 計				
株式会社日本政策金融公庫出資金 (財務省分)	50,500	53,800	△	3,300
株式会社日本政策金融公庫補給金 (財務省分)	14,755	14,404		351
中小企業最低賃金引上げ支援対策 費	865	1,199	△	334
経 営 革 新 ・ 創 業 促 進 費	35,405	36,366	△	961
株式会社日本政策金融公庫補給金 (経済産業省分)	20,764	21,250	△	486
株式会社日本政策金融公庫出資金 (経済産業省分)	200	200		—
中 小 企 業 事 業 環 境 整 備 費	9,054	9,753	△	699
経 営 安 定 ・ 取 引 適 正 化 費	6,254	6,401	△	147
独立行政法人中小企業基盤整備機 構運営費交付金	18,004	17,925		78
そ の 他	21,341	19,743		1,598
計	177,142	181,041	△	3,899
2 財 政 投 融 資				
株式会社日本政策金融公庫	2,864,205	2,932,119	△	67,914
国民一般向け業務	1,826,205	1,808,119		18,086
中小企業者向け業務	1,038,000	1,119,000	△	81,000
危機対応円滑化業務	—	5,000	△	5,000
沖縄振興開発金融公庫	47,920	41,982		5,938
計	2,912,124	2,974,101	△	61,977

(注) 1 株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務については、教育資金貸付に係る財政投融资の額を除き計上している。

2 株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務については、中堅・大企業向け貸付に係る財政投融资の額を除き計上している。

3 沖縄振興開発金融公庫については、中小企業資金、生業資金及び生活衛生資金の貸付規模を基礎として算出された財政投融资の額のみを計上している。

8 環境保全経費総括表

環境保全経費を一括して示すと、次のとおりである。

	30年度 (百万円)	29年度 (百万円)	比較増△減 (百万円)
地球環境の保全	491,308	516,571	△ 25,263
一般会計	144,391	141,364	3,027
エネルギー対策特別会計	329,993	356,706	△ 26,713
労働保険特別会計	292	122	169
自動車安全特別会計	17	19	△ 2
東日本大震災復興特別会計	16,615	18,360	△ 1,745
生物多様性の保全及び持続可能な利用	146,288	142,188	4,100
一般会計	143,416	139,614	3,802
東日本大震災復興特別会計	2,872	2,574	298
物質循環の確保と循環型社会の構築	93,113	80,761	12,352
一般会計	64,750	61,280	3,470
エネルギー対策特別会計	100	100	—
東日本大震災復興特別会計	28,262	19,380	8,882
水環境、土壌環境、地盤環境の保全	88,657	87,756	901
一般会計	86,047	86,167	△ 121
エネルギー対策特別会計	938	—	938
東日本大震災復興特別会計	1,673	1,589	84

大気環境の保全	177,703	182,604	△ 4,901
一般会計	170,232	177,136	△ 6,905
エネルギー対策特別会計	1,570	1,720	△ 150
自動車安全特別会計	5,428	3,431	1,997
東日本大震災復興特別会計	474	317	157
包括的な化学物質対策の確立と推進	4,874	4,646	228
一般会計	4,803	4,575	228
労働保険特別会計	71	71	—
放射性物質による環境汚染の防止	662,370	737,111	△ 74,741
一般会計	3,867	3,636	231
エネルギー対策特別会計	35,448	38,531	△ 3,083
労働保険特別会計	357	354	3
東日本大震災復興特別会計	622,697	694,590	△ 71,893
各種施策の基盤となる施策等	135,402	126,797	8,605
一般会計	92,274	92,775	△ 502
エネルギー対策特別会計	34,439	25,541	8,898
食料安定供給特別会計	810	780	30
東日本大震災復興特別会計	7,879	7,700	179
合計	1,799,715	1,878,436	△ 78,721
一般会計	709,781	706,550	3,231
特別会計	1,089,934	1,171,886	△ 81,951

9 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

区 分		30年度予算額	29年度予算額	(単位 億円) 比較増△減
(歳入)				
	消費税の収入(国分)	136,426	133,162	3,263
(歳出)				
年	金	122,918	120,776	2,142
医	療	116,079	115,010	1,068
介	護	30,953	30,130	823
少	子	21,438	21,150	288
化	策			
合	計	291,388	287,067	4,322

(注)「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、消費税の収入の予算額の77.7/100に相当する金額である。

10 平成30年度独立行政法人に対する財源措置

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計				
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	
内 閣 府	国立公文書館	2,044	—	—	2,044	—	—	—	—
	日本医療研究開発機構	5,663	—	118,859	124,522	—	—	1,584	1,584
	北方領土問題対策協会	1,322	—	144	1,467	—	—	—	—
	国民生活センター	3,290	—	—	3,290	—	—	—	—
総 務 省	情報通信研究機構	28,027	108	10,357	38,492	—	—	—	—
	統計センター	7,576	—	—	7,576	—	—	—	—
外 務 省	国際交流基金	12,562	—	—	12,562	—	—	—	—
	国際協力機構	149,764	709	46,078	196,551	—	—	—	—
財 務 省	酒類総合研究所	961	—	—	961	—	—	—	—
文部科学省	国立科学博物館	2,729	—	—	2,729	—	—	—	—
	国立女性教育会館	497	—	—	497	—	—	—	—
	国立青少年教育振興機構	8,720	—	—	8,720	—	—	—	—
	教職員支援機構	1,266	—	—	1,266	—	—	—	—
	国立特別支援教育総合研究所	1,049	38	—	1,087	—	—	—	—
	大学改革支援・学位授与機構	1,653	—	—	1,653	—	—	—	—
	大学入試センター	—	—	1,344	1,344	—	—	—	—
	国立高等専門学校機構	62,485	1,978	—	64,462	—	—	—	—
	日本学術振興会	26,601	—	231,383	257,983	—	—	—	—
	物質・材料研究機構	13,517	—	—	13,517	—	—	—	—
	科学技術振興機構	100,812	142	501	101,455	—	—	—	—
	理化学研究所	52,869	—	30,341	83,210	—	—	—	—
	量子科学技術研究開発機構	21,610	3,052	15,230	39,892	332	—	—	332
	防災科学技術研究所	7,205	—	1,507	8,712	—	—	—	—
	海洋研究開発機構	31,261	—	22	31,283	—	—	—	—
	宇宙航空研究開発機構	113,061	655	68,660	182,376	—	—	—	—
	日本原子力研究開発機構	36,991	—	11,486	48,477	92,574	3,426	—	96,000
	日本学生支援機構	13,400	—	121,493	134,893	—	—	128	128
	日本スポーツ振興センター	15,820	—	2,134	17,954	—	—	—	—
	国立美術館	7,539	1,810	—	9,349	—	—	—	—
	日本芸術文化振興会	10,089	83	6,434	16,607	—	—	—	—
	国立文化財機構	8,808	405	—	9,213	—	—	—	—
厚生労働省	医薬基盤・健康・栄養研究所	3,675	—	159	3,833	—	—	—	—
	医薬品医療機器総合機構	2,124	—	1,139	3,263	—	—	—	—
	国立病院機構	14,828	—	1,448	16,277	—	—	—	—
	国立がん研究センター	6,477	—	674	7,151	—	—	—	—
	国立循環器病研究センター	3,997	1,001	—	4,998	—	—	—	—
	国立精神・神経医療研究センター	3,810	505	188	4,503	—	—	—	—
	国立国際医療研究センター	5,823	—	930	6,753	—	—	—	—
	国立成育医療研究センター	3,395	119	205	3,720	—	—	—	—
	国立長寿医療研究センター	2,824	—	—	2,824	—	—	—	—
	勤労者退職金共済機構	—	—	—	—	31	—	8,994	9,026
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	879	—	—	879	69,703	3,015	4,872	77,590

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
福 祉 医 療 機 構	2,548	—	31,024	33,572	—	—	—	—
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	1,463	—	—	1,463	—	—	—	—
労働政策研究・研修機構	407	49	—	455	2,010	179	—	2,189
労働者健康安全機構	—	—	—	—	9,647	3,002	11,361	24,010
農林水産省 農林水産消費安全技術セン ター	6,641	—	—	6,641	—	—	—	—
農 畜 産 業 振 興 機 構	2,367	—	71,889	74,256	—	—	—	—
農業・食品産業技術総合研究 機構	55,442	690	21	56,153	—	—	—	—
家 畜 改 良 セ ン タ ー	7,109	148	—	7,258	—	—	—	—
農 業 者 年 金 基 金	3,352	—	119,291	122,643	—	—	—	—
国際農林水産業研究センター	3,433	60	5	3,497	—	—	—	—
農 林 漁 業 信 用 基 金	—	—	833	833	—	—	487	487
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	10,212	219	24,937	35,368	—	—	538	538
水 産 研 究 ・ 教 育 機 構	16,940	431	126	17,497	180	—	—	180
経 済 産 業 省 経 済 産 業 研 究 所	1,454	—	—	1,454	—	—	—	—
日 本 貿 易 振 興 機 構	23,926	—	4,546	28,472	—	—	628	628
産 業 技 術 総 合 研 究 所	61,925	—	15	61,939	926	—	—	926
新エネルギー・産業技術総合 開発機構	13,171	—	—	13,171	146,409	—	30	146,439
製 品 評 価 技 術 基 盤 機 構	7,243	—	63	7,305	—	—	129	129
情 報 処 理 推 進 機 構	6,810	—	1,181	7,992	—	—	—	—
石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	3,685	—	382	4,068	19,990	—	158,831	178,821
中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	18,004	—	373	18,376	599	—	—	599
工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館	—	—	—	—	12,140	—	—	12,140
国 土 交 通 省 土 木 研 究 所	8,577	375	—	8,953	—	—	—	—
建 築 研 究 所	1,754	88	—	1,842	—	—	—	—
海 上 ・ 港 湾 ・ 航 空 技 術 研 究 所	5,123	109	—	5,232	—	—	—	—
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	250	—	99,228	99,478	—	—	—	—
自 動 車 技 術 総 合 機 構	752	—	—	752	2,440	3,632	—	6,072
海 技 教 育 機 構	7,181	225	—	7,406	—	—	—	—
航 空 大 学 校	2,381	85	—	2,466	—	—	—	—
国 際 観 光 振 興 機 構	9,217	—	—	9,217	1,000	—	—	1,000
都 市 再 生 機 構	—	—	28,654	28,654	—	—	—	—
水 資 源 機 構	—	—	46,186	46,186	—	—	—	—
日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	—	—	10,164	10,164	—	—	—	—
住 宅 金 融 支 援 機 構	—	—	25,132	25,132	—	—	—	—
自 動 車 事 故 対 策 機 構	—	—	—	—	7,180	138	3,954	11,271
空 港 周 辺 整 備 機 構	—	—	—	—	—	—	116	116
環 境 省 国 立 環 境 研 究 所	13,370	370	105	13,845	—	—	—	—
環 境 再 生 保 全 機 構	6,601	—	8,801	15,402	—	—	3,673	3,673
防 衛 省 駐 留 軍 等 労 働 者 労 務 管 理 機 構	3,020	—	—	3,020	—	—	—	—
合 計	1,101,384	13,453	1,143,672	2,258,509	365,161	13,392	195,325	573,879

11 平成30年度歳出予算主要経費別純計表(一般会計と特別会計の合計)

	(単位 千円)
	30年度予算額
主要経費別	
(社会保障関係費)	
年金給付費	54,032,822,779
医療給付費	21,703,551,314
介護給付費	3,095,319,978
少子化対策費	3,052,589,063
生活扶助等社会福祉費	4,625,143,674
保健衛生対策費	353,917,910
雇用労災対策費	2,918,404,594
計	89,781,749,312
(文教及び科学振興費)	
義務教育費国庫負担金	1,524,664,000
科学技術振興費	1,320,932,659
文教施設費	85,507,998
教育振興助成費	2,332,887,701
教育英事業費	127,003,432
計	5,390,995,790
国債費	(87,812,228,643)
(恩給関係費)	191,049,304,377
文官等恩給費	8,541,364
旧軍人遺族等恩給費	229,397,933
恩給支給事務費	1,096,638
遺族及び留守家族等援護費	11,338,778
計	250,374,713
地方交付税交付金	16,334,218,140
地方特例交付金	154,400,000
地方譲与税譲与金	2,575,402,600
防衛関係費	5,191,104,202
(公共事業関係費)	
治山治水対策事業費	861,197,005
道路整備事業費	1,556,184,000
港湾空港鉄道等整備事業費	753,005,570
住宅都市環境整備事業費	527,818,000
公園水道廃棄物処理等施設整備費	129,273,000
農林水産基盤整備事業費	636,447,695
社会資本総合整備事業費	2,096,387,000
推進費等	59,846,000
小計	6,620,158,270
災害復旧等事業費	265,009,000
計	6,885,167,270
経済協力費	508,907,368
中小企業対策費	206,072,430
エネルギー対策費	1,132,016,046
食料安定供給関係費	1,670,109,498
その他の事項経費	19,706,009,910
[うち財政投融资特別会計]	[12,550,642,195]
復興加速化・福島再生予備費	300,000,000
予備費	1,021,652,500
歳出合計	(238,920,408,422)
	342,157,484,156

(注) 上段()書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除後の額である。

12 平成30年度経済見通し主要経済指標

	28年度 (実績)	29年度 (実績見込み)	30年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				28年度		29年度		30年度	
				名目・%	実質・%	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	539.3	550.3	564.3	1.0	1.2	2.0	1.9	2.5	1.8
民間最終消費支出	300.5	305.2	311.5	△ 0.2	0.3	1.6	1.2	2.1	1.4
民間住宅	17.0	17.5	17.9	5.9	6.2	3.0	1.1	2.2	0.6
民間企業設備	83.6	87.6	92.3	0.4	1.2	4.8	3.4	5.3	3.9
民間在庫変動()内は寄与度	△ 0.3	△ 0.2	0.7	(△ 0.3)	(△ 0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	88.6	96.5	102.5	△ 3.4	3.4	9.0	4.8	6.2	4.0
(控除)財貨・サービスの輸入	83.3	92.3	97.9	△ 9.5	△ 1.1	10.8	3.3	6.1	3.4
内需寄与度				△ 0.1	0.4	2.2	1.6	2.5	1.6
民需寄与度				△ 0.1	0.3	1.7	1.3	2.2	1.5
公需寄与度				0.1	0.1	0.5	0.3	0.2	0.1
外需寄与度				1.1	0.8	△ 0.2	0.3	0.1	0.1
国民総所得	556.3	570.5	585.7	0.4	0.9	2.6	1.8	2.7	1.8

労働・雇用	28年度 (実績)	29年度 (実績見込み)	30年度 (見通し)	対前年度比増減率		
				28年度	29年度	30年度
				%	%程度	%程度
労働力人口	6,681	6,735	6,759	0.7	0.8	0.4
就業者数	6,479	6,546	6,580	1.0	1.0	0.5
雇用者数	5,764	5,835	5,877	1.4	1.2	0.7
完全失業率	3.0	2.8	2.7	—	—	—

生産	28年度 (実績)	29年度 (実績見込み)	30年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	1.1	4.7	2.7

物価	28年度 (実績)	29年度 (実績見込み)	30年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	△ 2.3	2.6	2.3
消費者物価指数・変化率	△ 0.1	0.7	1.1
GDPデフレーター・変化率	△ 0.2	0.2	0.8

(注) 消費者物価指数は総合である。

国際収支	28年度 (実績)	29年度 (実績見込み)	30年度 (見通し)	対前年度比増減率		
				28年度	29年度	30年度
				%	%程度	%程度
貿易・サービス収支	4.4	2.8	3.3	—	—	—
貿易収支	5.8	3.7	3.1	—	—	—
輸出	70.7	77.4	82.8	△ 3.4	9.5	7.0
輸入	64.9	73.7	79.7	△ 10.9	13.6	8.2
経常収支	20.4	21.4	22.8	—	—	—
経常収支対名目GDP比	3.8	3.9	4.0	—	—	—

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(30年1月22日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された30年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅をもって考えられるべきものである。

平成 30 年度予算編成の基本方針

(平成 29 年 12 月 8 日)
(閣 議 決 定)

1. 基本的考え方

- ① 安倍内閣は、長く続いたデフレからの脱却を目指し、経済の再生を最優先課題と位置付け、アベノミクス「三本の矢」を推進してきた。平成 27 年 10 月からはアベノミクスの第 2 ステージに移り、一億総活躍社会の実現を目指し、「三本の矢」を強化して「新・三本の矢」(戦後最大の名目 GDP 600 兆円、希望出生率 1.8、介護離職ゼロ)を放ち、少子高齢化という構造問題に正面から立ち向かい、成長と分配の好循環の実現に向け取り組んでいる。
- ② これまでのアベノミクスによる施策の実施により、政権発足前に比べ、GDP は名目、実質ともに増加しており、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環が実現しつつある。
- ③ 他方、経済の先行きについては、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。あわせて、アベノミクスの成果を十分に実感できていない地域の隅々までその効果を波及させ、経済の好循環を更に加速させるように、施策を実施していく必要がある。
- ④ また、我が国財政は、国・地方の債務残高が GDP の 2 倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の 2 割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にある。
- ⑤ 政府は、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600 兆円経済の実現を目指す。このため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として少子高齢化

という最大の壁に立ち向かっていく。「新しい経済政策パッケージ」(平成 29 年 12 月 8 日閣議決定)を推進するとともに、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す。この目標の達成に向け、これまでの経済・財政一体改革の取組を精査した上で、プライマリーバランスの黒字化の達成時期及びその裏付けとなる具体的な計画を併せて示す。

- ⑥ 誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を推進する。

第一の矢である「戦後最大の名目 GDP 600 兆円」に向けては、地方創生、国土強靱化、女性の活躍、働き方改革も含め、あらゆる政策を総動員することにより、デフレ脱却を確実なものとしつつ、経済の好循環をより確かなものとする。第二の矢である「希望出生率 1.8」、第三の矢である「介護離職ゼロ」に向けては、子育て・介護の環境整備等の取組を進め、国民一人ひとりの希望の実現を支え、将来不安を払拭し、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させる。

- ⑦ 「新・三本の矢」はそれぞれ相互に密接に関連しており、それらを一体的に推進することで、成長と分配の好循環を確立し、日本経済全体の持続的拡大均衡を目指す。

2. 予算編成についての考え方

- ① 平成 30 年度予算編成に向けては、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。

財政健全化への着実な取組を進める一方、

上記の基本的考え方に沿って、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。あわせて、年末に向けて、追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。

- ② 誰もが自分の夢を追求できる、誰もが自分の能力を伸ばしていく、誰にも居場所があって頑張っていける、そういう気持ちになれる日本を創りあげるため、アベノミクス「新・三本の矢」に沿って、一億総活躍社会実現の取組を加速する。

また、東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進める。

- ③ 平成30年度予算は、「経済・財政再生計画」（「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）第3章）における集中改革期間の最終年度であり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する。改革工程表を十分踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映する。

また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

- ④ 歳出改革は、経済再生と財政健全化に資するよう、政策効果が乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換する考え方に立って、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、IT化などの「公共サービスのイノベーション」という3つの取組を中心に着実に推進する。引き続き、行政事業レビュー等を通じて各府省の取組を後押しするとともに、地方自治体も含めた「見える化」の徹底・拡大や優良事例の全国展開に取り組む。また、PDCAサイクル（計画(Plan)－実施(Do)－点検・評価(Check)－施策の改善(Action)のサイクル）の実効性を高めるため、証拠に基づく政策立案（EBPM, Evidence-based Policymaking）の視点を踏まえ、点検、評価自体の質を高める取組が重要であり、指標や分析のオープンデータ化を積極的に進めるとともに、政策効果の測定につながる統計等の充実や早期公表に努める。経済・財政一体改革推進委員会においては、改革工程表に沿った諸改革の進捗状況を検証する。